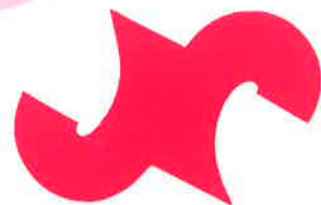


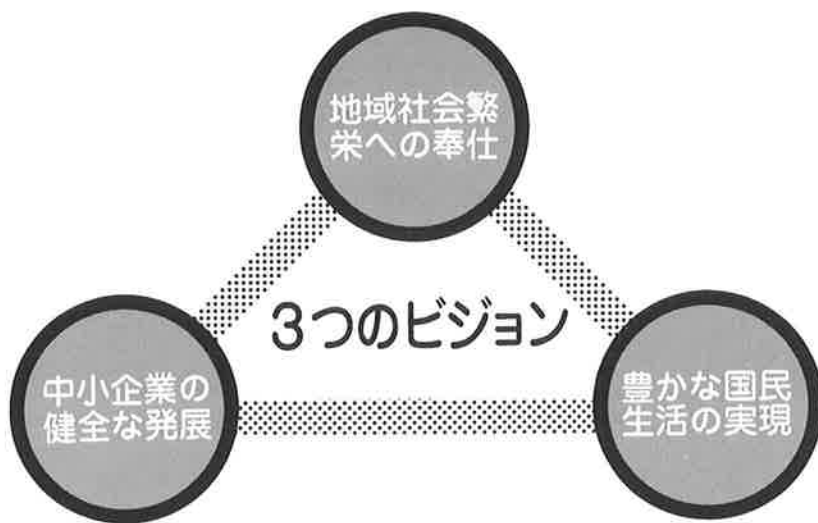
ともえ

No. 98



■ 函館商工会議所報 ■
1989 6月号

行動する
はつらつたる
商工会議所



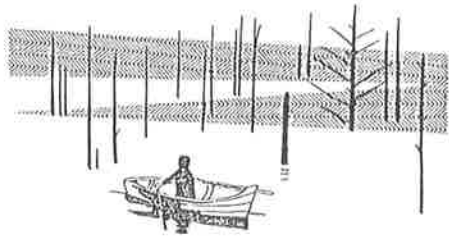
はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。



本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本 店	函館市豊川町15番20号	TEL 22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL 42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL 23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL 51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL 41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生2丁目4番24号	TEL 73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL 52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL 84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL 26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL 65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL 51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL 木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL 57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL 知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL 53-5521(代)			

祝点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
アドバイスコナー	10
寄稿文	12
Q & A	14
情報コーナー	16
ティータム	18
ご案内	20



●視 点

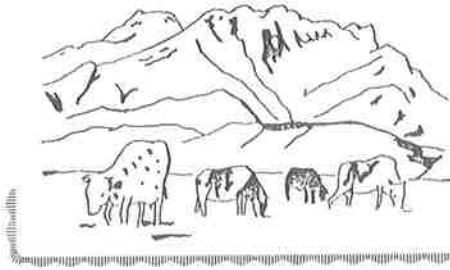
本州では梅雨に入り、うつとうしい天気が続いているようですが、北海道はさわやかな毎日です。

ところで昨年来円高傾向が続くと見られていた為替相場ですが、現在は逆に円安傾向が続き、約十年ぶりに公定歩合が〇・七五%上げられ、短期プライムレートの改定も進められているようです。

日本の経済が拡大するにつれて、貿易不均衡などの問題が生じ、これらの解決のために関税上の問題はかりでなく、関税外障壁といわれている諸制度の改革等についても、強い要望が出されてきており、特に流通制度例えば企業系列取引や総代理店制度、そして大店法などによる規制は構造的な障壁であるとしてその改善が強く求められています。

これらを背景として通産省に産業構造審議会等から、大型店の出店を規制している大店法の運用緩和策を含む「九十年代流通ビジョン」が答申されました。この中で出店計画の事前説明は原則六か月、そして最長八か月という期間の制限を明示したほか、小規模増床の届出制や午後七時以前の閉店時刻、年四十四日以上休業日数についての届出不要等が示されています。これらについては、大型店側と地元商店街、そして消費者の立場からみても、十分満足のいく結果とは仲々ならないようで、三年後には再度見直しをすることがあります。しかし競走の自由化は避けられないという前提の元で、早急に自衛手段を確立しなければなりません。

会議所の動き



第39回全道商工会議所大会

第三十九回全道商工会議所大会は、去る六月十三日苫小牧市で開催され、道内各地商工会議所から六百余人余が参加して、当面する道内の経済問題を中心に活発な討議が行われました。

本所からは、四副会頭をはじめ議員等十二人が参加しました。

午前中は四分科会に分かれて、それぞれの議案について討議され、本所からは高野副会頭が運輸観光分科会において、本所がかねてより提案している「北海道新幹線の



建設促進」についての提案理由の

説明を行ったほか、金融税制分科会では村瀬副会頭から「消費税対策」として、二十一世紀の国際化や高齢化に対応した税制の改革は必要ではあるが、実施までの期間が極めて短いこと、事務処理の煩雑さ、転嫁の困難等の問題のため、中小企業の多くが苦慮している実状にあり、今後、こうした認識の上で立った消費税の弾力的運用のための諸施策を講ずるべきであるとの要望がなされました。

午後からは、来賓として関係官公庁などの列席のもとに大会が開かれ、主催者として道商連の鈴木会頭から「我が国はいま歴史的な転換期を迎え、経済においても今後国際協調を進めるにつれ、対外不均衡の是正や産業構造の調整など、当面する緊急課題の解決が必要であり、また、消費税による新たな問題にも対処しなければならぬ。一方、北海道は四全総に示された多極分散型国土づくりの上

で、重要な役割を果たす地域として期待されており、今大会の議案の討議を通じ、地域の意見、要望を結集し対処して参りたい。」との挨拶を行った後、地元苫小牧の渡辺会頭を議長に議事に入りました。会議では、まず午前中討議された議案について四分科会の委員長よりそれぞれ報告が行われ、三十二件に及ぶ全議案が満場一致で議決されました。

次いで特別提案として、昨年と同様に「北方領土の返還要求運動の促進」が上程され、これも満場一致で可決されました。

最後に、全道商工会議所は新たな熱意と連帯意識のもとに、持てる機能を最大限に発揮し、本道経済の健全なる発展と道民生活の安定向上に一層の努力を傾注するとの宣言と本日決定された諸事項の実現を期しての決議を議決して、盛会裡に閉会しました。

尚、今大会において決定された議案は、逐次関係機関に陳情、要望することになっていきます。また、次回開催は帯広市と決定しました。

七交流プロジェクト等を決定 青函インターブロック推進協

二十一世紀初頭に向けての青函圏の新たな交流と発展を図るための指針となる「青函インターブロック交流圏計画」の策定へ向けて四回に亘る専門部会等において具体的な策定作業を進めてきた「青函インターブロック交流圏構想推進協議会」では、去る六月二日、函館ハービービューホテルで第二回総会を開催し、具体的な七つの交流プロジェクトを含む交流圏計画を決定しました。

当日の協議会には、本道側から上田北海道副知事、木戸浦函館市長、本所村瀬副会頭、青森側からは北村青森県知事、沼田青森県商工会議所連合会会長などをはじめ両地域の経済・教育・文化界の代表者三十八人が出席しました。

会議では北村青森県知事を議長に、まず西暦二千年を目標年度とする「青函インターブロック交流圏計画案が、原案どおり承認され、同交流圏計画のシンボル事業とし

て、次の七つの交流プロジェクトが発表されました。

- 1、青函広域観光圏の形成
- 2、青函教育文化交流の推進
- 3、青函海洋開発の推進
- 4、青函先端技術産業開発の推進
- 5、青函国際交流拠点の形成
- 6、青函複合高速ネットワークの形成
- 7、青函高速情報ネットワークの

観光・サービス部会

去る五月二十九日、本所観光・サービス部会が開催され、今年度の諸計画等について協議が行われました。まず始めに函館市が本年八月一日予定している観光都市宣言や今年で開港百三十周年を迎える函館港まつりなどについて、市の商工観工部観光室長より詳細な説明がなされ、本所としての取り組み方などを協議しました。またこのたび、提携された青函ツイン

形成

さらに、同協議会の平成元年度事業計画案並びに収支予算案が審議され、それぞれ原案どおり承認されました。

次に、規約の一部改正を審議し原案どおり決定しました。

この結果、今年度は横路北海道知事が新会長となり、事務局は北海道庁内におくことになりました。また、協議会の下に道や青森県の産・学・官の代表者二十五人で組織する推進委員会の設置も決まりました。

理財部会

シティを記念する事業として実施される「青森ねぶた」ユーロパリア・ジャパンツアアの説明と意見交換も行われました。

空席となっていた部会長を選任するための本所理財部会が去る六月八日開催され、函館銀行協会会長職にある北海道拓殖銀行函館支店長・加藤賢洋氏を満場一致で選任いたしました。

加藤部会長の就任あいさつの後

公定歩合引上げに伴う最近の金融



加藤 理財部 部長
会

情勢について懇談に移りましたが、出席の各金融機関からは約十年振りの引上げに対応しつつある現状説明と、今後の金融市場の見通しなどが交々話し合われました。

文教委員会

去る五月二十六日、本所文教委員会が函館大学において開催され、本所から同委員会の田中委員長をはじめ、北村・長門両副委員長を含む九人が出席しました。懇談に先立って同大学側からは大学の歴史や最近の教育内容についての説明があり、次に函館大学の教育施設を順次見学した後、同大学の大学学長をはじめとする大学関係者との懇談が行われました。懇談では大学と経済界とが今後も協調して優秀な人材の地元定着に努め、地域の経済振興を図ることなど、活発な意見交換が行われました。

実務的知識の修得をめざして 消費税対策セミナー開催

本所・仙函館地方法人会の共催により消費税対策セミナー「業種別消費税の実務対策」が、去る六月五日から九日迄、四業種六コースに分け行われました。

本年四月一日に施行された消費税も二ヶ月を経過し、問題点もさらに浮き彫りになってきています。が、消費税への対応も業種により異なり、又同業種でも業態によりその対応が様々の形になるのが、



この新型税の特徴です。

そこで講習の内容も、各業種別のテキストを使用し、設例を中心にその対処方法の説明がなされました。聴講者のほとんどは、基本的な消費税の仕組みについて一度は講習会に参加した人であり、さらに実務的な内容の知識修得のため参加した方々でした。それだけに、質問の中味も実務的なものであり、経理実務の質問、課税仕入の判定等、具体的な質問が出ておりました。

今回の講師は、函館税務署法・源第一統括官齊藤孝志氏と尾崎賢司国税調査官でしたが、昨年十二月の消費税法成立以来数々の講習会の講師をしており、これまでの多くの質問を集約し、今回の解説にもそれを反映させていたようです。本所では、各種講習会を企画・開催しておりますので、ご意見・ご要望を、本所相談課迄お寄せ下さい。

本紙先月号でもお知らせ致しました通り、本商工会議所では、今年十一月を目途に八十九年版「函館商工名鑑」を刊行する予定で、現在諸準備を進めております。

ご承知の通り「函館商工名鑑」は、当地域の商工業者を市内はもとより広く全国で紹介できる媒体として、様々な分野で幅広くご利用を頂いており、地域における企業活動の円滑化や商工業者の販路拡大等に大きな役割を果たしてまいりましたが、現在までご利用頂きました八十五年版商工名鑑も発刊から五年余が経過し、その内容には多くの補訂が必要となっております。

つきましては、すでに本商工会議所より会員企業の皆様方に対しましては、調査票（本所に登録されている内容）

「函館商工名鑑」作成についての調査並びに広告募集のご協力方をお願いいたします。の内容等に変更や追加等ございましたら、ご記入の上、六月末日までに本商工会議所へご回示下さいませようお願い申し上げます。（なお、期日までにご回示なき場合は、本所での登録内容をそのまま掲載させて頂きますので、あらかじめご了承下さい。名鑑への掲載は無料です。）

また、この度の商工名鑑作成に当りましては、会員企業の皆様方の効果的なPRとしてご利用頂くための広告欄（有料）も設けさせて頂きましたので、調査票へのご記入と併せてご協力を賜わりたくお願い申し上げます。（広告受付期日も六月末日までです。）

※詳細な内容等につきましては、函館商工会議所・振興課（TEL 二三一一八一・内線五二・五八・五九）へお問い合わせ下さい。



事務局日誌 5月

*部会

- 1(月) 観光サービス部会正副部会長会議
- 29(月) 観光サービス部会

*委員会

- 26(金) 文教委員会

*正副会頭会議

- 10(水) 第17回正副会頭会議
- 25(水) 第18回正副会頭会議

*会議(日商)

- 23(火) 中小企業景況調査担当者会議
- 〃 小企業等経営改善資金融資制度に係る幹事商工会議所会議

*会議(道商連)

- 2(火) 正副会頭会議
- 24(水) 第136回専務理事・事務局長会議

*審査会

- 16(火) 小企業等経営改善資金の審査会
- 31(水) 〃 〃

*諮会議

- 8(月) 函館観光協会平成元年度通常総会・懇親会
- 9(火) 青森・函館ツインシティ推進協議会第1回部会
- 〃 北海道新幹線道南地方期成会理事会
- 〃 第2回噴火湾地域経済振興懇話会
- 〃 婦人会例会
- 10(水) 函館港湾振興会平成元年度役員会・総会
- 〃 開港130周年記念函館港まつり第2回企画委員会
- 〃 第44回国民体育大会函館市実行委員会第4回輸送警備専門部会
- 〃 箱館五稜郭祭募金委員会
- 12(金) ジョージア州立大学函館キャンパスに関する関係者打合せ会議
- 〃 函館圏企業誘致推進協議会平成元年度第1回幹事会
- 〃 函館都心商店街振興組合第5回近代化推進委員会
- 15(月) 函館特産食品工業協同組合通常総会
- 〃 函館警察官友の会役員会・総会
- 〃 函館経営者協会総会
- 〃 函館繊維商組合役員会
- 〃 渡島地方技能尊重運動推進協議会総会・懇親会
- 16(火) 青森・函館ツインシティ推進協議会第2回部会
- 〃 函館地方法人会通常総会・懇親会
- 〃 婦人会役員会
- 17(水) 国立函館大学誘致促進期成会第16回企画専門部会
- 〃 北海道商工会連合会渡島支部通常総会・懇親会
- 〃 婦人会定時総会・懇親会
- 〃 北海道中小企業団体中央会道南支部通常総会・懇親会
- 18(木) 第44回国民体育大会函館市実行委員会第4回常任委員会・第4回総会
- 19(金) 第2回青森・函館ツインシティ推進協議会
- 〃 函館圏企業誘致推進協議会平成元年度総会
- 〃 函館信用金庫第66期通常総会・懇親会
- 22(月) 平成元年度第1回振興委員連絡会議

- 23(火) 国立函館大学誘致促進期成会理事会・総会
- 〃 渡島地方職業病防止対策連絡協議会役員会・通常総会
- 24(水) 第12回北海道生命共済振興会総会・懇親会
- 〃 平成元年度第1回函館市固定資産評価審査委員会
- 25(木) 函館情報技術開発センター定時株主総会
- 〃 五稜郭商店街振興組合平成元年度総会・懇親会
- 〃 新幹線現函館駅乗入れ促進期成会常任幹事会
- 〃 函館販売士協会理事会
- 27(土) 函館機械金属造船工業協同組合連合会通常総会・懇親会
- 29(月) 協同組合函館専門店会通常総会・懇親会
- 〃 みなみ北海道観光連盟通常総会
- 30(火) 函館都心商店街振興組合平成元年度総会・懇親会
- 〃 函館市競輪運営協議会
- 〃 北海道開発幹線自動車道建設促進期成会総会
- 〃 北海道新幹線建設促進期成会総会
- 31(水) 函館物産協会平成元年度定時総会・懇親会

*陳情・要望

- 15(月)~16(火) 函館空港滑走路 3,000メートル延長工事促進に関する陳情

*講習・催物

- 10(水) 経営相談
- 11(水) 記帳講習会
- 17(水) 発明相談
- 18(木) 記帳講習会
- 〃 「まちづくりと文化財を考える文化講演会」
- 19(金) ラッピングセミナー
- 24(水)~29(月) 「第23回はこたて味めぐり」
- 25(水) 記帳講習会
- 26(金) 法律相談

*検定試験

- 14(日) ワープロ検定試験(4級)

*刊行物

- 22(月) 所報「ともえ」No.97(5月号)発行

*相談・診断

金融	162	税務	49	経理	21	経営	136
労働	27	取引	0	その他	0	計	395

*貸室

本館	23	別館	4
----	----	----	---

*文書

受信	262	発信	12
----	-----	----	----

*慶弔・その他

- 11(水) 自衛隊協力会「小田原師団長以下11師団全部隊長等を囲む懇談会」
- 〃 箱館戦争戦没者供養祭
- 〃 箱館五稜郭祭祈前祭
- 12(金) 日本電波工業(株)函館エヌ・ディ・ケー(株)工場見学会・設立披露宴
- 15(月) アメリカ札幌総領事ジョン・リンガー氏離任挨拶
- 〃 テクノポリス函館技術振興協会監査会
- 16(火) ゴシケビッチ胸像除幕式・記念レセプション
- 18(木) 道南文化を語る夕べ
- 19(金) 協同組合函館・青森卸センターのツイン提携盟約式
- 〃 「函館在住 青森ゆかりの会」
- 〃 箱館五稜郭祭前夜祭
- 20(土)~21(日) 箱館五稜郭祭本祭新行列
- 26(金) 新都心五稜郭協議会・箱館五稜郭協賛会合同懇親会
- 27(土) レストラン「おんじき庭本 五稜郭店」オープン披露パーティー
- 29(月) 北海道商工観光労働部担当課長とテクノポリス函館技術振興協会の懇談会

網の更新需要が根強く、北米向け刺網等輸出も好調とあってまずまずの生産水準を確保している。

(4)建設関連

管内主要官庁の新年度公共事業発注額は国家予算成立の遅れが響き前年割れ（主要5官庁の4月中発注額前年比△9.4%）ながら、新設住宅着工戸数が一戸建て住宅の早目着工や賃貸マンションの着工集中から2か月連続して前年を大幅に上回ったほか、工場、ホテル等の新增改築も引き続き盛り上がりを見せている（4月中の市内新設住宅着工戸数前年比+44.8%、非住宅着工床面積同+58.4%）。このため、建設筋では高水準の手持ち工事量を抱えて繁忙の度を強めており、ここもと鋼材等建設資材の荷動きも活発。

(5)農 業

春先の融雪が順調に進んだことから、農作業・生育状況とも平年比早目となっている。

(6)漁 業

日本海マス漁は終漁期を間近に控えているが、魚群の来遊に恵まれて不漁の前年とは様変りの豊漁を記録できる見通し。

(7)消費関連

4月中の市内大型小売店（10か店）の売り上げは、物品税廃止の効果もあって宝飾品等雑貨が好売れ行きをみたものの、それ以外は消費税導入前の駆け込み購入の反動から押しなべて伸び悩み、全体では前年比7.8%減と前年割れ。もともと、3、4月を通してみれば3月の駆け込みが大きかったことから、前年同期比4.3%増と堅調な伸びを記録。一方、耐久消費財では、家電販売

が買い控えられていた需要の顕現化もあって大型カラーテレビ等値嵩商品を中心にまずまずの売れ行きを示したほか、自動車販売も商用車、軽自動車は駆け込みの反動に見舞われたが、乗用車の好伸に支えられて高水準の前年並みを確保（4月中の管内新車販売台数前年比△0.1%）。

この間、ゴールデンウィーク期間中の観光・レジャー面をみると、大型連休と好天に恵まれたこともあって主要行楽地は大賑わいとなり、ホテル、土産物店等の観光関連業界では活況裡に推移。

3. 金融事情（4月中）

○実質預金は、期末に積上がった金融機関預金の落ち込みを主因に月中74億円減となったが、減少幅は月末休日に伴う法人預金の高止まりや公金預金の増加から前年（188億円減）に比べ大幅縮小。一方、貸出は、月末休日要因があったにもかかわらず、建設、卸・小売、地公体等を中心に期末決済資金の返済が多額に上ったため、ほぼ前年（173億円減）並みの月中169億円の減少となった。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、低利な期末決済資金等の返済進捗から、月中+0.033%と上昇（前月△0.032%）。

○銀行券は、消費税導入前の駆け込み支出関連増発分が月初に還流したのを主因に、前年（発行超7億円）とは様変りの小幅還収超（0.4億円）となった。

○財政収支は、租税、保険の受入が増加したものの、公共事業関係費の支払が前年を大きく上回ったため、前年（払超40億円）を上回る月中56億円の払超。

以上

4月

地域の

景気

—— 日本銀行函館支店 ——

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、設備投資、個人消費を中心とする国内需要の堅調を背景に、広範囲の業種にわたって企業の売り上げ、生産が高水準を維持しており、管内景気は引き続き好調裡に推移している。

○すなわち、製造業では、半導体、乳製品等が需要好調からフル生産態勢にあるほか、水産加工、肥料、漁網、段ボール等でも消費税導入前の駆け込みの反動から出荷は鈍っているものの、減少した在庫補填狙いもあって比較的高目の生産を維持しており、また、造船でも受注好転から徐々に操業度を引き上げている。一方、非製造業では、建設関連筋が旺盛な民間工事発注の盛行を映じて繁忙感を強めているほか、百貨店売り上げ、自動車販売等も消費税導入の影響が尾を引いてはいるものの、総じて堅調地合にある。また、観光・レジャー関連でも前半の山場であるゴールデンウィーク期間中各行楽地とも賑わいをみせるなど、活況裡に推移。

○4月中の金融動向をみると、期明け月とあって、預金が金融機関預金の落ち込みを主

因に、また貸出も建設、地公体等の期末決済資金の返済進捗から大幅減少。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は低利の季節資金の返済進捗から前月比小幅上昇。

2. 主要業種別動向

(1) 機械

電子部品では半導体が需要好調の小型OA機器向けおよび高性能機種家電製品向けを中心に生産ピッチをあげており、当地初進出の水晶振動子も4月から予定通り生産を開始。また、合板・製缶機械では、手持ち受注消化のため高操業を維持、造船でも修繕船、橋梁等の受注を確保して引き続き操業度を引き上げている。

(2) 食料品

乳製品では、練乳・粉乳の需給引き締めりや飲用乳の売れ行き好調から原料乳手当を厚目にしてフル生産を続行。水産加工では、消費税導入前の駆け込みの反動もあって乾燥珍味の荷動きは鈍ったものの、生鮮珍味の受注がますますとあって高目の操業を維持。また、飼料・魚油では、主力飼料が原魚手当の端境期入りに伴う品薄感の台頭を背景に市況、出荷とも上向いており、魚油の不振をカバーしている。

(3) その他製造業

合板では、家具・家電等の根強い実需に加え、市況も安値インドネシア製品の流入減等により持ち直しているため、フル生産を続行。また、段ボール、化学肥料では、消費税導入前の駆け込みの反動から出荷は細ったが、在庫水準復元のため目下のところ高目の操業を維持。漁網でも、3月駆け込みの反動が尾を引いているものの、定置

は 3,199人と同増加しており、有効求24.2%
人倍率は0.46倍で前年度より0.09ポイント上
昇した。

5. 金融情勢

函館管内金融機関（都市及び地方銀行、相
互銀行、信用金庫）の平成元年3月末現在の
預金残高は 9,033億 6,800万円（前年同月比
5.9%増）、これに対して貸出金総残高は6,573
億7,900万円（同 9.5%増）で預貸率は72.8%
と前年同月に比べて 2.4ポイントの上昇。預
金のうち定期性預金は 6,699億 1,800万円（
同 4.7%増）で、預金残高に占めるウエイト
は74.2%と前年同月より 0.8ポイント下降し
ている。また貸出金のうち設備資金は 1,926
億 6,000万円（同18.2%増）で、貸出金に占
めるウエイトは29.3%で前年同月より 2.1ポ
イント上昇している。

年度間増加額は、預金が 716億 500万円で
前年度より66億 2,400万円の増加。貸出金は
750億6,900万円で同289億9,500万円の大幅増

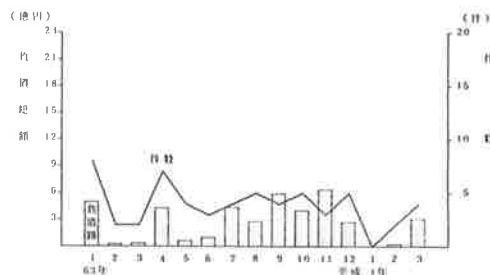
加となった。

6. 企業倒産

63年度の函館管内企業倒産（負債額 1,000
万円以上）は46件で前年度より11件の減少、
負債総額も35億 4,600万円で前年度より14億
8,700万円、29.5 %減少と 4年連続、前年度実
績を下回った。

業種別では、製造業 1件、2億8,000万円、
建設業17件、13億1,200万円、卸売業 6件、8億
1,200万円、小売業14件、5億7,500万円、飲食
業 5件、4億8,500万円、その他 3件、8,200万
円となっている。

図-4 企業倒産状況



統計資料

第一種函館市内大規模小売店舗売上高 (10店) 平成 1 年 4 月

品名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	2,826,080	64.5	88.9
身回品	503,137	64.1	86.7
雑貨	765,635	79.6	107.9
家庭用品	749,827	80.2	89.6
食料品	1,481,765	80.6	92.5
食堂・喫茶	170,073	75.6	94.4
サービス	103,219	84.1	98.9
その他	481,304	97.6	97.2
総計	7,081,040	72.7	92.1

※10店とは樺二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、
長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパズプラザ湯の川店の各店をいう。

経済の窓

昭和63年度

函館地域の
経済動向

昭和63年度函館地域経済動向は、民間の積極的な設備投資の影響が、企業の生産や雇用面で好気配に表われ、青函トンネルの開通、青函博の開催による広範囲な人的・物的交流も加わり、活発な個人消費、マンション建築の盛行、企業倒産の沈静化と、総じて景気は良好状態を持続した。

1. 公共事業発注状況

63年度の函館管内公共事業発注状況は、総体の発注額が 774億 9,500万円 で前年度実績を3.4%、27億4,100万円下回った。

機関別にみると、函館開発建設部が 370億 3,500万円(前年度比13.0%減)、函館土木現業所が 285億 2,700万円(同 2.6%増)、一方函館市では 119億3,300万円(同20.8%増)と前年度の伸び(18.5%増)に引き続き二桁台の増加となった。

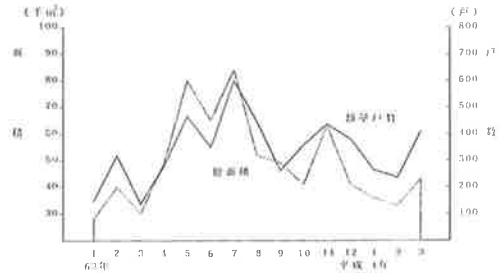
2. 建築着工状況

63年度の函館市内建築着工状況は建築物床面積合計が 636,800㎡で、前年度に比べ12.0%の増加、うち住宅部分床面積は 414,683㎡で同 4.0%増加となった。

また住宅総戸数は 4,792戸で同 3.8%増加、うち新築住宅は、4,499戸で同 4.1%増加したが、増改築は293戸、同1.7%減少している。

新築住宅の内訳は、持ち家 1,466戸(前年度比18.9%減)、借家が 2,010戸(同11.5%増)、その他 1,023戸(同44.1%増)と、マンション等分譲住宅の好調が続いた。

図-1 建築着工状況

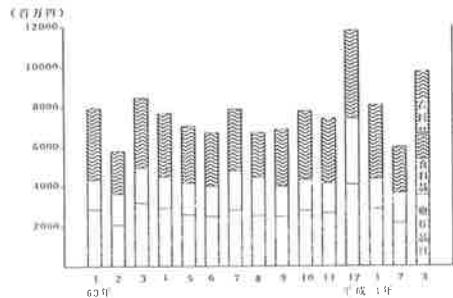


3. 個人消費

63年度の函館市内第一種大型店売上高(二トリ家具を除く)は、総額で 937億 2,408万円と前年度より44億 6,482万円、5.0%の増加となった。

品目別では、主力の衣料品が 384億 9,526万円と前年度より 6.6%増と好調、もう一方の主力食料品は、213億2,418万円と同2.1%増と4年振りに増加傾向となった。以下、家庭用品同1.7%増、身回品同7.1%増、雑貨同4.0%増、サービス同30.1%増と各品目とも前年度実績を上回った。

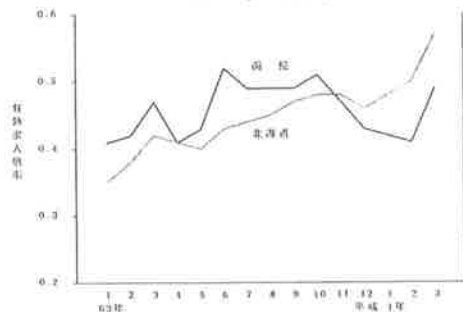
図-2 大型店売上高状況



4. 雇用情勢

63年度の函館職業安定所管内の雇用情勢は月平均有効求職者数(常用)が前年度を 0.6%下回る 6,890人、月平均有効求人数(常用)

図-3 雇用情報



販売促進につながる イベントあれこれ



今日も一品
提案システム

イベントというシーズン毎に場を設定することが一般的で、それに創業祭などを絡めて節目をつけています。創造性を放棄してしまつと、そこにはメーカーや問屋に都合のよい販促計画しか残りません。地域密着をモットーにお店を展開するなら、独自のイベント

著者／岩淵 大明

が必要になります。ヒットする企画をみますと、主催者側も楽しめる企画が多くみられます。店主も従業員も一緒になってイベントに取り組んでいくことが、一体感を生み、他の日常業務にもよい影響を与えることとなります。

モノからコトへと言われている時、絶えずコトに着目していれば、毎日がイベントということになります。

東京の中心で営業している当店は、業種上は玩具店に位置付けられています。スタッフは毎日情報に目を光らせ、アニメ、マンガなどからアイデアを得るように心掛けています。巷の流行を吸収しながら、ヒントからヒントを得て新しい情景をつくりだす習慣が、知らず知らずに醸成されているわけです。

店長は商品のことを遊品と呼ん

でいます。玩具というと子供をイメージしますが、当店では、団魂の世代にもなつかしい日本の伝統的なおもちゃのコーナーから、少女向けのぬいぐるみや人形のコーナーまで、年齢層はかなり広く設定されています。おもちゃの役割を単なるモノではなく、時にはファッション品にしたり、インテリア小物としての役割をもたせたりすることの提案が、当店ではイベントなのです。流行を店内に持ち込むことではなく、お客様が当店の売場から何を感じとっていかれるのかに重点をおいているわけです。

当店のおもちゃには、それにふれる人により夢が様々に広がるように工夫されています。父親が子供にせがまれて鉄道模型の売場に行くと、はじめは渋い顔をしている父親が、積極的に楽しむ側に変身する状況がよくみうけられます。売場の提案は父親の夢、子供の夢であり、小さな模型の運転席に自分をおいている状況をつくりだすことにあるようです。楽しく、長い寿命の商品こそが当店のイベントそのものなのです。毎日何かを

トータルエネルギーシステムとしての都市ガス

●ガスエンジン●ビル冷暖房●産業用エネルギー

無公害・快適環境を創造します



ガスは暮らしのエネルギー

北海道ガス株式会社
函館支社

函館市万代町8番1号 ☎(0138)41-3175

提案する姿勢がなければ、急にイベントを指向しても良いアイディアなど生まれるはずがないと、このお店では全員が考えています。

イベントの後は
お客様の声を

最近のお客様はコミュニケーションが不足しているのか、商店街が行う地域のイベントは活況を呈しています。イベントは参加型に心掛け、お店とお客様とのコミュニケーションを深めることが重要です。お客様の感じているポイントを、イベントの後は必ず整理しておくことが、次への手がかりになります。

喫茶・レストランに属する当店は、地域に根ざすファミリーレストランを志向して、子供達の図画コンクールを主催して、好評を得ています。レストランのメニューを高級志向から大衆化するために、子供達にも当店を認識してもらう目的でイベントを実施しましたが、これが地域の大反響を呼びました。当店をとりあえずアピールすることには成功しましたが、さらに当

店の新規顧客を開拓する狙いから、お年玉ダブルプレゼントを実施しています。

お年玉袋をもらうのは、通常のサービス券を手渡されるよりも数倍印象が深いものです。お年玉袋には二枚の三〇〇円試食券が入れてあり、有効期限が各々異なるため延べ2カ月間の有効期間になります。いきなり来店したお客様に調査をかけるのではなく、お店もお客様も2度3度と出合いを重ねるなかで、お互いに気心を知ることができる点に、当店は結果として狙いをおいていることになりました。テーブルには、2月からお食事券プレゼント付きのアンケート用紙が用意され、愛顧の度合が高くなるほど記入率もよくなります。アンケートに回答して顧客名簿にリストアップされると、お礼のハガキが郵送され、これがコーヒー、紅茶のサービス券になります。生年月日が記入されているので、誕生会の誘いのハガキが毎年送られ、シャンパンまたはバースデイケーキのサービスが受けられます。加えて、写真の無料サービスも受けられ、後日に渡すため再度来店す

ることも期待されます。

地域のお客様の誕生日のお祝いというハレの席を当店が担当することにより、お店の印象をより強いものにしていくことは明らかです。毎年顧客台帳は増加し、そのための手間と費用はふくらんでいきますが、当店への来店が単なる飲食ではなく、コトIIお祝いをすすむという目的をもっての来店を促進しており、効果は側り知れないものがあります。

お客様の本音は、何度となく出合いを重ねる毎にお店に具体的に返ってきます。当店への来店頻度の状況を見て、メニューやサービスに対する注文を受けることが、これからは検討される段階に入っています。



65年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話 (03) 946-0531 <代表>

発明相談 7月19日 水曜日午後1時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっていますので、商工会議所相談課 (23-1181・内線63番) にお申し込み下さい。

「あなただけの自転車」を訴え

心をつかむ松下の「POS」

最近の新商品戦略 (下)



(株)商品情報センター

代表 渡部 修

案外知られていないことだが、故松下幸之助氏がはじめて丁稚奉公した先は自転車屋である。そんなことから氏は昭和二十七年「輪界復帰」を宣言した。これが松下電器が自転車部門に参入するきっかけとなったのだが、今その松下電器が低迷気味だった自転車業界に新風を送り込み、活気を取り戻す旗頭となっている。

I 無縁からの挑戦

自転車というと、今や一家に一台どころか二台、三台あるところも珍しくない。しかも中・高校生の通学用、主婦が買い物などに利用するミニサイクルが需要の大半を占め、どちらかというと生活に密着した身近な乗物のイメージが強い。典型的な成熟商品であり、生産台数も横バイ状態を続けているというのが二年ほど前の実情だった。

そんなさなかの昭和六十一年十一月末、松下電器産業自転車事業部長に就任したのが小本充氏である。これまで家電やモーターなどを手掛けており、自転車とはまったく無縁の小本氏だった。就任早々、氏は停滞を打破すべく新製品開発に取り組み。自転車には「運搬用具」としてのものと「乗ること自体を楽しむ」ものがある、と氏は考えた。前者は普及率からみても望み薄、後者に期待をかけるをえなかつたのである。幼児の三輪車のアイデアもあつたが、出生率の低下で先細りは明らか。最後に残つたのがスポーツ車だった。

とはいえ、スポーツ車そのものもさほど伸びていない。スポーツ車というとパーツがモノをいいような印象を受けるが、自転車の各パーツは専門的なノウハウをもつ部品メーカーが生産しており、部品で商品の差別化を図るのは至難の技なのである。そうかといって松下に部品を内製する力があるかという、残念ながらない。ここまでできて氏の構想は行き詰まってしまったのである。

II 個性化への対応

六十二年一月、小本氏は米国の自転車ショー(BDSショー)に出席した。毎年、ロサンゼルスのレストランで開催される恒例の催しである。そこで氏は提携先のシユウイン社の社長から思いがけない話を聞かされた。米国ではユーザーが自分で組み立てるスポーツ車が爆発的なブームになっているのである。

また、その頃、大阪の街中を歩いていたら、目を奪われたのが「みんなと同じじゃないや」と書かれたたれ幕だ。アクセサリーの広告のコピーだったのだが、氏は「これだ」と手を打つたのである。米国、日本とにかかわらず、個性化が求められていることを痛感したのである。自転車にひき直してみれば「オー

「オーダーメイド」ではないか。小本氏はニーズを正確に読みとり、オーダーメイド自転車の構想を固めていった。

オーダー自転車のライン生産を行う、このシステムではオーダーから納品までを二週間とする（注文服に準じて）、スタートは四月後の六月一日（トライアスロン・シーズンは七月から）。計画が自転車事業部および製造部門のナショナル自転車工業（小本氏が社長を兼任）のスタッフに披露されたのは一月末のことだった。「そんな無茶な！」がスタッフ全員の反応だったのはいうまでもない。が、小本氏には成算があったのである。

事業部長着任の当日、小本氏は早くも工場を視察、CAM（コンピュータを活用した製造方式）を独自開発するなどの要員が存在することを確認していた。一台ごとのオーダーの違いでCAMの制御を瞬間的に切り換えられるようにしたり、工程のネットワーク化が不可欠であるため、そうした要員の存在は心強い限りだった。部品供給についてもパーツメーカーを訪れ、支援の約束をとりつけていた。あとはシステムの構築である。特にスタート前の二カ月間、開発スタッフは大車輪の活躍を見せ、小本氏が一月末に示した計画をみごとクリアしたのである。

Ⅲ 「自分だけのもの」が心をとらえる

こうして「POS」、つまり「パナソニック・オーダー・システム」がスタートに漕ぎつけたわけである。バリエーションとしてロードレーサー、トライアスロン、フィットネスなどの車種別に二十一タイプ、フレームのデザインに色から三色まで七十パターンを用意した。これによってユーザーが選べる範囲は実に九万四〇二〇パターンにもなった。ユーザーは、パナソニック系列販売店に備えられたフィッティング・スケールで、自分の身体に合ったフレーム・サイズを決め、さらに気に入った

たフレームの色やデザインを指定する。これら仕様を銘記した注文書はFAXで「POS」の工場に直接送られ、二週間後にはユーザーの手もとに届くという方法である。

最初の月、六十二年六月の受注は五〇四台、以後、シリシリ売れ足を伸ばし、平成元年四月現在までの累計販売台数が二万台を上回るヒットとなったのである。「自分だけのもの」意識を付与することでユーザーの心をとらえたヒット商品の開発事例である。

【渡部 修（わたべ・おさむ）氏の略歴】

昭和四十一年横浜市立大学文理学部文化（政治課程）卒、東京商工会議所入所（調査部）。四十五年三菱総合研究所へ移籍。（主任研究員）、六十二年（株）商品情報センター代表取締役。

主な著書（共著）に「八十九年版ヒット商品'88」講談社、「ヒット商品を仕掛けた300人の感性・アイデア」（学研）など。最近の雑誌掲載は「平成元年のベスト商品・ニュービジネス」（週刊東洋経済2月4日号）、「米国のヒット商品」（経営者3月号）など多数。ビデオでは「アイデアを生かせ—新商品開発の発想と着眼点」、 「小型商品を狙え！ 中小企業のヒット商品開発法」などの企画協力および出演。